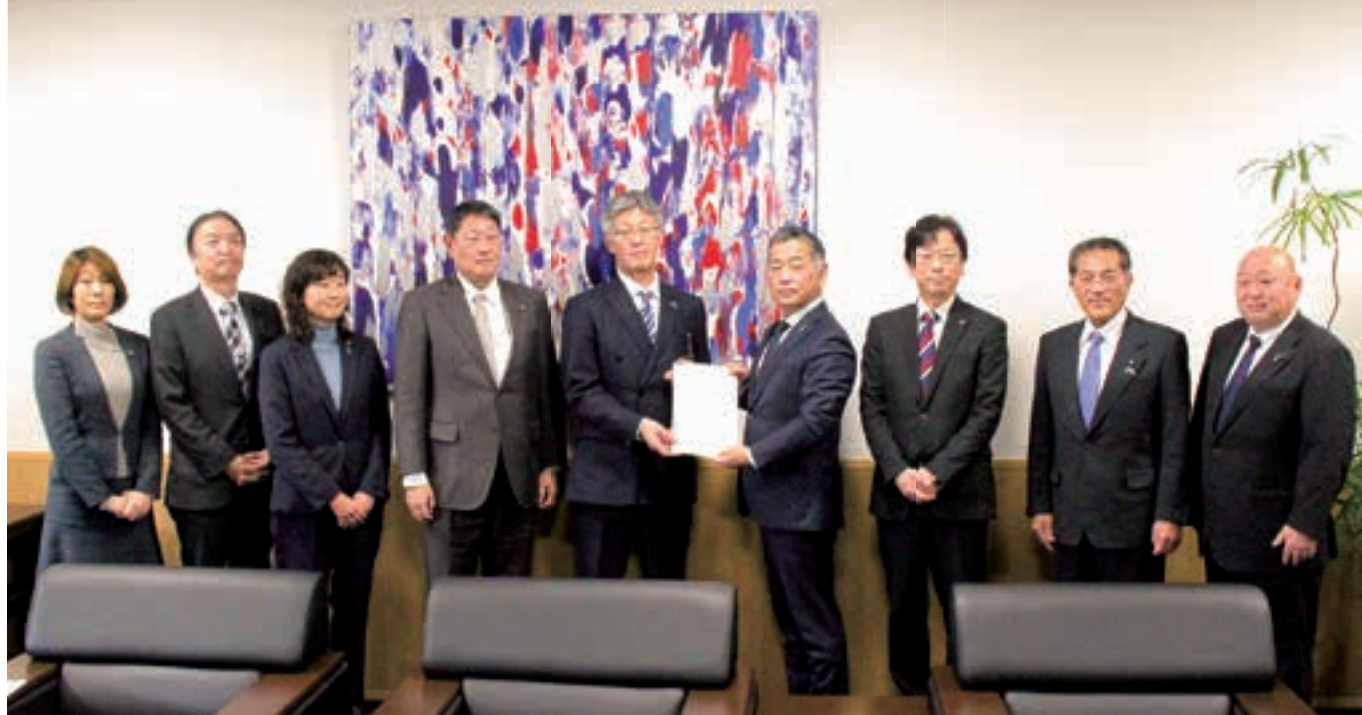


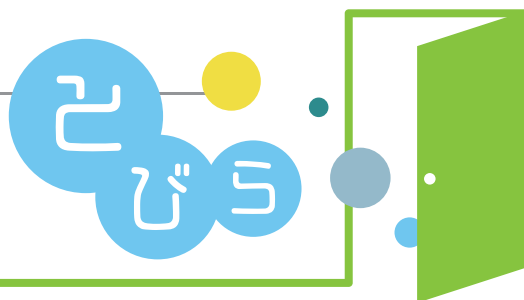
特集《委員会》

— 3常任委員会の政策提言 —



柏崎市議会だより

ギカイの



令和7(2025)年5月5日 発行

今回の表紙

政策提言書を市長へ提出

正副議長・委員長・副委員長が代表して提出しました。
(場所 市長応接室)

もくじ

■ 特集《委員会》	P 2・3
■ 令和7(2025)年度予算が決まりました、P 4～8 賛否一覧	
■ こんなことが決まりました	P 9
■ 委員会審査報告	P 10・11
■ 一般質問	P 12～16
■ 議会広報紙200号発行	P 17
■ ギカイのうごき	P 18・19
■ 6月定例会議の予定 ほか	P 20



常任委員会の政策提言

総務・文教厚生・産業建設の各常任委員会では、テーマを決めて調査・研究を行いました。令和5（2023）年6月から約1年半にわたって取り組んだ成果を、市長への政策提言としてまとめました。



政策提言書は議会図書室で閲覧できます。

調査・研究と
政策提言



常任委員会の
活動



総務常任委員会／持続可能な地域公共交通

提言1 市民のマイバス・マイレール意識の醸成を図り、地域公共交通の積極的な利用につながる環境づくりを強化すること

《具体的な施策》

- 移動手段と目的がセットとなる利用促進策
- 免許返納者に対する優遇措置の普及促進
- 公共交通サポーターを増やす取り組み ほか

提言2 運転士の確保・育成に向けた支援策を講じるとともに、民間活力をいかした移動手段の確保について研究すること

《具体的な施策》

- 二種免許取得への支援
- ライドシェア、自動運転バスなどの研究・検討

- 地域公共交通推進員として地域おこし協力隊を募集 ほか

提言3 交通政策を担う組織の強化を図ること

《具体的な施策》

- 交通政策課（仮称）の創設または企画政策課内に交通政策係（仮称）を設置



左から柄沢議長、佐藤委員長、近藤副委員長、持田委員、星野委員、佐藤委員、布施委員、山本委員

文教厚生常任委員会 ／子どもを取り巻く環境の充実

地域で支える子育て環境

提言1 地域での子育て支援策の充実

提言2 地域、保護者、行政間の横断的な連携

《具体的な施策》

- 保護者と子どもたちが交流できる地域での居場所や拠点づくりの推進
- 地域行事への積極的な参加と交流の呼びかけ
- 子ども食堂・みんなの食堂の未設置地域の解消

インクルーシブ教育

提言1 インクルーシブ教育の理解、周知を図ること

提言2 どんな子どもでも差別なく受け入れられる学校、学級の風土づくり

提言3 全ての子どもに対応する学習保障

《具体的な施策》

- 市民へのインクルーシブ教育の啓発活動の強化
- 教職員への研修の徹底
- 全ての子どもにとって分かりやすい授業環境の整備と適切な学習指導の実践



左から柄沢議長、春川委員長、五位野副委員長、重野委員、上森委員、星野委員、西川委員、三嶋委員

産業建設常任委員会 ／産業支援の在り方

【テーマ選定理由】

地域経済の活性化に支援策の効果が表れているのか調査・研究を行うことで、就業人口増加に結び付けられると考えた。

提言1 産業支援に対する効果の検証を強化すること

《提言の背景》

地域経済を維持し、さらなる発展を目指すためには、産業支援は必要不可欠であると捉えているが、財源の多くが市民の税金である。

《具体的な施策》

- 生業に対する補助金の効果の検証
- 補助金支給後の後追い確認の実施

提言2 専門的知識を有する団体との連携を強化すること

《提言の背景》

ものづくりや農林水産業の部署において専門職員を配置することは現実的でない。

《具体的な施策》

- 専門的知識を有する団体との連携強化
- 異業種連携に向けた意見交換の実施



左から柄沢議長、阿部委員長、田邊副委員長、真貝委員、相澤委員、三宮委員、山崎委員、池野委員

新年度予算が決まりました

～ 令和 7(2025)年度予算案を全て可決 ～

● 合計当初予算額

851億6752万円

内
訳

● 一般会計予算 **501億円**

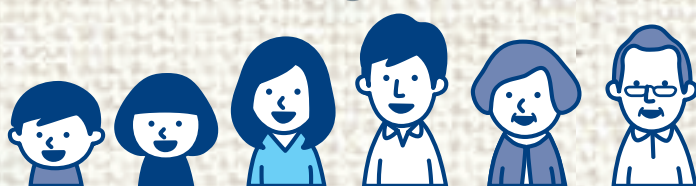
● 特別会計予算 **205億3177万1000円**

● 公営企業会計予算 **145億3575万円**

令和 7(2025)年度当初予算案と施政方針演説に対して、2月28日の本会議で7つの会派が代表質問を行いました。主な質問項目は、5ページのとおりです。

予算決算常任委員会での審査については、6・7ページをご覧ください。

3月21日の本会議で一般会計予算案に対して5人の議員が討論を行いました。採決の結果、一般会計予算は賛成多数で、その他の予算は全会一致で可決されました。議員の賛否状況は7ページ、一般会計予算に対する討論の要旨は8ページをご覧ください。



区 分		令和 7(2025) 年度	令和 6(2024) 年度	増減率
一 般 会 計		501億円	478億円	4.8%
特 別 会 計	国民健康保険事業	86億9030万 6 千円	88億3363万 9 千円	△1.6%
	後期高齢者医療	12億4813万 1 千円	12億3565万 7 千円	1.0%
	介護保険	89億6344万 6 千円	89億9817万 9 千円	△0.4%
	土地取得事業	3 億1894万 1 千円	2 億2498万 3 千円	41.8%
	墓園事業	880万 9 千円	3734万 9 千円	△76.4%
	産業団地事業	13億213万 8 千円	0	皆増
公 営 企 業 会 計	水道事業	59億5147万 5 千円	57億6579万 2 千円	3.2%
	下水道事業	85億8427万 5 千円	104億7358万 7 千円	△18.0%

代表質問で問う

【市長の施政方針と令和7(2025)年度予算】

柏崎の風



星野正仁



阿部 基

- 新年度予算および施政方針
- 公約および各会派要望の反映状況
- 令和7(2025)年度予算における将来展望と施政方針
- 脱炭素エネルギーの普及

代表質問とは、市長の施政方針や新年度の市政執行の全般的なことについて、会派の代表者が市長に対して、その方針や考え方を質問するものです。



録画映像



質問項目

民社友愛



佐藤和典

- 持続可能な行政運営で大変革期を乗り越えるために
- 令和7(2025)年度の行財政運営と予算案のポイント
- 物価高騰対策と経済刺激策による地域経済の循環
- 市民が安心して暮らせる市政運営
- 柏崎市民の矜持(きょうじ)と櫻井市長の仕事と責任

日本共産党柏崎市議員団



持田繁義

- 激動・不確実な時代。地方自治体の果たす役割
- 子どもを取り巻く環境の充実
- 産業イノベーションの推進と産業の連関性
- 柏崎刈羽原子力発電所稼働に関わる議論

社会クラブ・柏崎のみらい連合



佐藤正典

- 子育て世代に選ばれるまちづくり
- 柏崎刈羽原子力発電所7号機再稼働に関して
- 市民の命と健康を守ることが出来るまちを目指して
- 山積する課題に対応し、市民が満足する行政サービスを提供するための組織の在り方 ほか

自治研究会



布施 学

- 重点戦略
 - 重点戦略1「子どもを取り巻く環境の充実」
 - 重点戦略2「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」
- 防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～

柏盛クラブ



三宮直人



重野正毅

- 重点戦略1「子どもを取り巻く環境の充実」
- 重点戦略2「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」
- ビジョンの必要性

公明党



真貝維義

- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」と令和7(2025)年度予算
- 予算編成方針から見る令和7(2025)年度予算
- 持続可能な自治体経営と財政運営
- 国のエネルギー政策と柏崎市の役割

令和7(2025)年度予算案の審査内容を報告します

予算決算常任委員会（重野正毅委員長、持田繁義副委員長）において、3月4日の全体会で総括質疑を行いました。3月11日から18日にかけて行われた分科会の審査について、3月19日の全体会で分科会長が報告しました。

総務分科会

■分科会長 佐藤正典 ■副分科会長 近藤由香里
■委員 布施 学・山本博文・持田繁義・佐藤和典・星野正仁

「地域公共交通を担う運転士の確保」に注目して審査しました

審査のポイント

地域公共交通の維持に不可欠な運転士の確保に、どのように取り組むか。

主な対象事業

- ・生活交通対策事業（2億1638万4千円）

主な質疑

- Q 新たに創設する運転士就職緊急助成金の詳細は。
- A 柏崎市内の路線バス・タクシー事業所が運転士を採用した場合、1人に対し30万円を助成する。
- Q 運転士確保のために地域おこし協力隊をどのように活用するのか。

- A 柏崎市内の交通事業所に運転士として勤務する他、地域公共交通の情報や魅力の発信をお願いしたい。
- Q 協賛制度である「あいくるサポーター制度」の現状と今後の展望は。
- A 7法人から協賛をいただき、現車両の広告ラッピング枠は埋まっている。今後は車両を2台増やすことから引き続き募集し、協賛金は運転士確保などに活用したい。



文教厚生分科会

■分科会長 春川敏浩 ■副分科会長 五位野和夫
■委員 星野幸彦・三嶋崇史・西川弘美・重野正毅・上森 茜

「少子高齢化対策」に注目して審査しました

審査のポイント

人材確保と定着、物価高騰および少子高齢化対策に対応できるか。

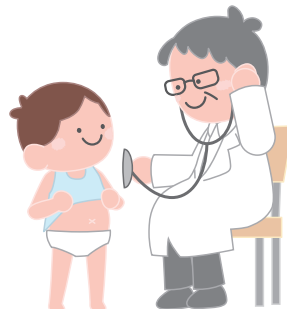
主な対象事業

- ・母子健康診査費（5235万円）

主な質疑

- Q 新たに導入する5歳児健診の目的は。
- A 3歳児健診以降、就学前まで健診の機会がないことから、子どもの健やかな成長を確認するための健康診査を実施する。また、就学後の集団生活への適応で配慮が必要な場合に、早期支援を実施できる体制を整えるために導入する。

- Q 5歳児健診の開催方式と県内他自治体の導入見込みは。
- A 月齢別の集団開催で令和7年7月から始める予定である。県内では、新発田市、燕市、佐渡市が導入予定と伺っている。



YouTube
録画映像

審査結果

産業建設分科会

■分科会長 阿部 基 ■副分科会長 田邊優香
 ■委 員 山崎智仁・池野里美・三宮直人・相澤宗一・真貝維義

「地産地消」、「空き家対策」に注目して審査しました

審査のポイント

地産地消の推進と空き家の解消に向けて、効果が期待できるか。

主な対象事業

- ・食の地産地消推進事業（1152万7千円）

主な質疑

- Q 令和7年度の主な事業は。
- A 昨年度に引き続き地産地消の啓発イベントを開催するほか、新たに農業収穫体験、愛菜館の地場産品総菜フェア、学校給食への提供、地場産給食デーを開催していく。
- Q 学校給食での取り組みは。
- A 令和6年度の連絡会で協議したことを実行していく。

主な対象事業

- ・空家等対策支援業務委託料（1000万円）

主な質疑

- Q 令和7年度の事業計画は。
- A 民間団体を空家等管理活用支援法人に指定し、空き家問題の解決を促進する。
- Q 空き家解消に向けての対応は。
- A 特定非営利活動法人「a i s a（あいさ）」に委託し、意識啓発の促進、空き家バンクの運営、活用希望者とのマッチングに向けて取り組む。

私たちは



賛成 × 反対 しました

議員の賛否状況



議員賛否一覧（1月随時会議、2月定例会議の採決において賛否が分かれた議案など）

議決日	議案	布施学	山崎智仁	星野幸彦	佐藤正典	池野里美	三嶋崇史	近藤田香里	田邊優香	山本博文	西川弘美	持田繁義	五位野和夫	重野正毅	三宮直人	相澤宗一	佐藤和典	柄沢均	上森茜	阿部基	春川敏浩	星野正仁	真貝維義
3月21日	令和7（2025）年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月21日	年金積立金を活用して安心して生活できる公的年金を求め意見書（案）	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×

○は賛成

×は反対

柄沢 均議長は採決に加わりません。



録画映像

私たちはこのような理由で

賛成しました



反対しました

日本共産党柏崎市議員団

柏崎の未来づくりのため、子育て支援に効果を発揮する学校給食の無償化が全く視野にない。電源立地地域対策交付金の使い方の議論の不足。ワーク・ライフ・バランス推進事業の体制が弱い。DX推進は市民の利便性向上と行政の効率化もあるが、人件費の削減をことさら強調している。議論を軽視し丁寧に進める意味を批判する、原発の再稼働に「何でもあり」の姿勢は容認できない。



持田繁義

反対

社会クラブ・柏崎のみらい連合

柏崎市第五次総合計画後期基本計画の最終年度であり、二つの重点戦略が計画の締めくくりとして、どのように各事業に反映されているかという視点で審査した。人口減少・少子高齢化の同時進行が進む中、医療・介護・福祉・教育・商工業・農業・消防・公共交通・地域コミュニティなど、さまざまな分野において人材確保や育成を推進していく予算であることを確認し、賛成とした。



池野里美

賛成

柏崎の風

柏崎市が直面する重要課題に積極的に取り組み、今後につながる新年度予算編成だと判断した。脱炭素エネルギー普及促進の狙いとなる市民福祉の増進に向けた好循環を市民と共有すること、柏崎総合医療センターへの支援内容を含む動向を注視すること、生業に対する補助金・助成金の効果を常に検証し、ニーズに合致するよう事業名の工夫が必要であることを強く申し添え、賛成する。



田邊優香

賛成

公明党

第五次総合計画後期基本計画の最終年度に当たり、重点戦略「子どもを取り巻く環境の充実」「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」を強力に推進する予算編成であると理解した。本市が抱える地域医療体制の確保や物価高対策など各種課題の克服に向け、地方自治法の精神に沿った事務処理の下、住民の福祉の増進に努めていただくことを要望し、賛成とする。



西川弘美

賛成

民社友愛

人材育成・確保、産業振興、行財政改革、原子力行政など四つの視点から評価する。中心市街地の活性化や医療体制の維持など危機感をしっかり認識すると同時に、本市のものづくり産業の成長のため「脱炭素施策」を強力に推進する事業へ重点的に配分する予算編成であった。柏崎市は働く人を応援するまちであることをアピールし、地域の活力を担う人材育成につなげていただきたい。



佐藤和典

賛成



こんなことが 決まりました



1月臨時会議・2月定例会議 議案審議

Pick up

1

寄附講座で女性の健康や生活の質の向上に資する研究が行われます

◎新潟大学寄附講座設置事業

2000万円

〔令和7（2025）年度一般会計予算〕

柏崎市で初めての寄附講座※が新潟大学に設置され、柏崎総合医療センターで産婦人科領域の研究が行われます。講座設置により産婦人科の医師が派遣され、市民が安心して出産できる環境が確保されます。

（※）寄附講座とは、自治体や民間企業・個人が、大学や研究機関に講座の運営費として研究経費を寄附し、希望するテーマを研究してもらうものです。



Pick up

2

旧ぶどう村跡地を活用した再エネ事業の公募が行われます

◎電源開発参入支援事業

5422万9千円

〔令和7（2025）年度一般会計予算〕

市の遊休地となっている旧ぶどう村跡地を太陽光発電などの開発用地に活用して、事業者提案型の公募が行われます。参入促進を図るため、開発経費の一部を補助する制度が用意されます。



議案・審議結果



令和7(2025)年2月定例会議常任委員会での審査内容を報告します

総務常任委員会

■委員長 佐藤正典 ■副委員長 近藤由香里
■委員 布施 学・山本博文・持田繁義・佐藤和典・星野正仁

5件の議案と1件の請願を審査しました。

- 契約の締結について（柏崎市新ごみ処理場整備・運営事業建設工事）

概要

新ごみ処理場の整備・運営の建設工事を行うため、特定建設工事共同企業体と217億9477万3千円で契約を締結。

主な質疑

- Q 共同企業体の代表は東京の企業だが、総合的な管理者となるのは地元企業か。

A 代表企業が建設現場に仮事務所を設けて常駐し、総合的に管理する。

- Q 地元企業への恩恵はあるか。

A 共同企業体6社のうち4社は市内の企業であり、地元への波及効果が期待される。

- Q 長期間の工事で建設費増高への対応は。

A インフレスライドを適用する。

文教厚生常任委員会

■委員長 春川敏浩 ■副委員長 五位野和夫
■委員 星野幸彦・三嶋崇史・西川弘美・重野正毅・上森 茜

9件の議案を審査しました。

- 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

概要

児童福祉法の一部改正に伴う、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）に関する事項を定めた条例の制定。

主な質疑

- Q 「避難及び消火訓練」の詳細は。

A 事業者に対して、災害発生に備えた避難訓練計画の策定と月1回の訓練を義務付けるもの。

- Q 訓練実施の確認方法は。

A 現時点で該当する事業者はないが、保育園などと同様に年1回の監査で、避難訓練計画の策定や避難訓練実施状況を確認する予定である。

産業建設常任委員会

■委員長 阿部 基 ■副委員長 田邊優香
■委員 山崎智仁・池野里美・三宮直人・相澤宗一・真貝維義

3件の議案を審査しました。

- 水道法施行条例及び学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例

概要

布設工事監督者、水道技術管理者の資格要件など、根拠法令の施行に伴う改正。

主な質疑

- Q 資格要件が具体的かつ細分化されているが、

狙いは。

A 資格要件を広げる改正である。土木系学科が主たる要件であったが、機械、電気またはこれに準ずる学科などにも範囲が広がる。人材の供給の潤滑性を想定した内容であると同時に公営企業、特に上下水道事業にとっても非常に有益であると捉えている。

YouTube
録画映像

審査結果

予算決算常任委員会

■委員長 重野正毅 ■副委員長 持田繁義

※分科会長・副分科会長・委員は、各常任委員会の委員長・副委員長・委員と同じ。

令和6(2024)年度一般会計補正予算(第18号)など、30件の議案について審査しました。

総務分科会

令和6(2024)年度一般会計補正予算(第18号)

- 地域おこし協力隊活動経費(△149万円)

概要

地域おこし協力隊員の報酬、活動に必要な経費の減額。

主な質疑

Q 減額となった理由は。

A 高柳町石黒地区の地域おこし協力隊員が昨

年9月末に退任したため。

Q 地域おこし協力隊の募集や活動における課題は。

A 過疎地域などの活性化を期待して、約15年前から制度を活用してきたが、近年は成り手不足が課題である。中間支援組織とも連携して、引き続き採用活動に取り組む。

文教厚生分科会

令和6(2024)年度一般会計補正予算(第18号)

- 子どもの医療費助成事業(1019万2千円)

概要

利用実績が多く、経費不足が見込まれるため、必要な経費を追加措置するもの。

主な質疑

Q 増額の背景と医療費の今後の見通しは。

A 新型コロナウイルスが5類に移行し受診環

境はほぼ平常に戻ったが、子どもの数が減少しており、当初予算額は微減としていた。しかし、12月末までの利用実績が昨年度と同程度のため微減した分を増額する。子どもの数が減っているため、今後の医療費助成額の見通しは現状維持から微減を想定している。

産業建設分科会

令和6(2024)年度一般会計補正予算(第18号)

- 中心市街地活性化推進費(△700万円)

概要

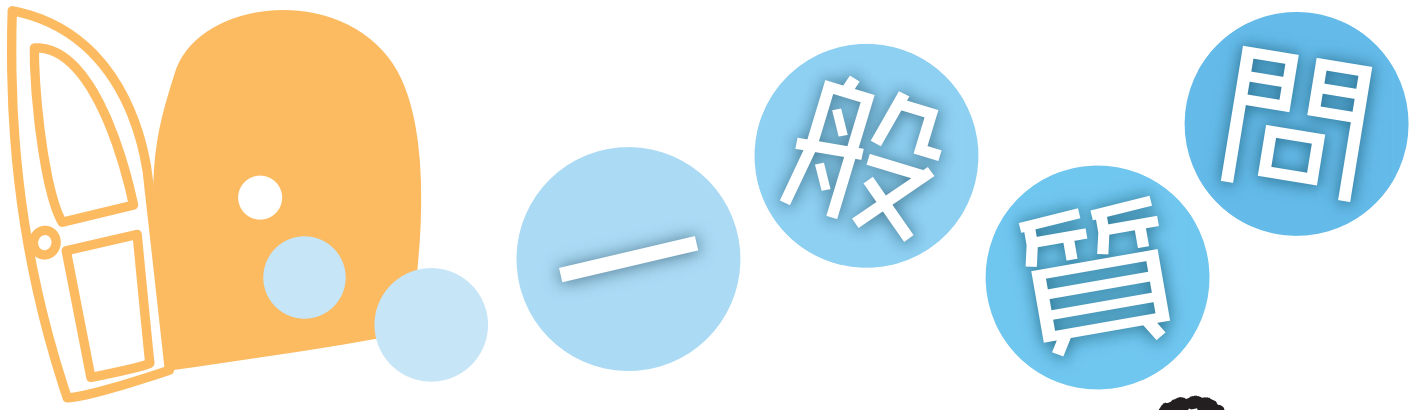
能登半島地震の被災による状況変化に伴う駅前周辺活性化検討業務に係る経費の減額。

主な質疑

Q 減額の詳細な理由は。

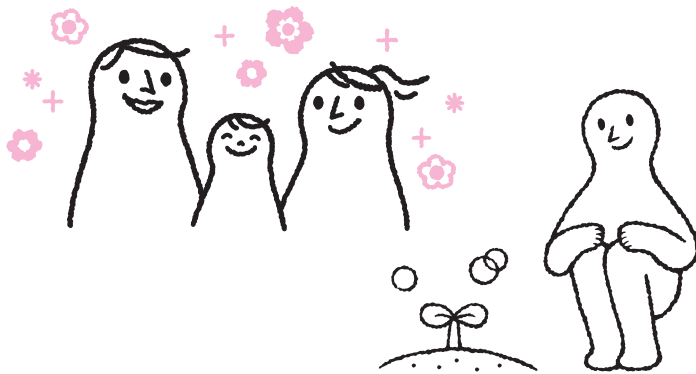
A 現状と課題を整理し、関係事業者と意見交

換やワークショップを計画していたが、能登半島地震でホテルの解体・新規出店など駅前の状況に変化があった中で、市が動き過ぎる事で今後の展開に支障を来すことを懸念した。今後の方向性を見定めるために、年度内に予定していた事業を見送ることとした。



一般質問とは

皆さんの暮らしに関わる大切なことについて、議員が市に対して質問することです。あなたはどんなことに興味がありますか？



質問項目



女性の地元定着



Q 情報産業での女性活躍を推進し、地元定着を図る考えは

A 女性も含めデジタルスキル習得に取り組み、情報産業での活躍を期待する

質問 人口減少抑制と産業振興の観点から、女性がデジタルスキルを身に付け地元情報産業で活躍できる取り組みを進めてはどうか。

回答 情報産業は柏崎市の成長分野であり、女性の職場として親和性が高い。デジタル人材育成と就業マッチングに取り組み、地元企業での女性活躍を推進する。

他の質問 地域公共交通ネットワークの再編と市民福祉の向上 ほか



動画でチェック

学校利活用



Q 地域の財産である学校は閉校後も有効な活用を

A まずは閉校後も活用できる状態か、公共施設としての利活用が可能かを検証。

質問 学校は地域の核であり閉校後の利活用は今後の課題と考える。他自治体では、地域の要望を受け、美術館や道の駅として利活用している事例もあるが、市の見解は。

回答 統合により閉校となった学校は、公共施設としての利活用が可能と判断されれば計画案を描き、統合確定後に準備を進める。慎重かつ大胆に有効活用に取り組む。

他の質問 唯一無二の柏崎市を目指して



動画でチェック

柏崎駅前再開発



春川 敏浩

Q 柏崎駅前周辺のまちづくりと具体的な展望

A 関係する民間事業者と連携しながら、本格的な協議に向けた準備を始めたい

質問 駅前周辺の閑散とした状況がマンネリ化している。駅前の整備は行政がリードすべきであり、柏崎のまちが元気を取り戻したと思われるための新構想が求められる。

回答 駅前周辺について、柏崎市の玄関口にふさわしい環境づくりを目指す。今後、関係する民間事業者との連携など、本格的な協議に向けた準備を始めたい。

他の質問 鯨波産業団地販売に向けた取り組み、松くい虫対策



動画でチェック

地域医療支援



西川 弘美

Q 柏崎総合医療センターへの財政支援

A 地域医療を守るため、緊急支援を行い、今後は経営改善状況を見て判断する

質問 運営母体のJA新潟厚生連が経営危機にある。柏崎総合医療センターへの今後3年間の財政支援の見込みについて伺う。

回答 厚生連病院が基幹的役割を果たしている6市で協調し、新規に厚生連病院への緊急的な財政支援を行いたい。3年間の継続支援が必要だが、支援規模などについては経営改善状況を見て判断していく。

他の質問 2025年度の子ども施策、冬季の原子力防災に関する対応



動画でチェック

消防団活動費



阿部 基

Q 集団で活動するために必要となる費用の考え方

A 分団などの活動費の確保は必要不可欠、今後も適切な予算措置を講じる

質問 消防団員への報酬支払方法が変更となったが、集団で活動するために必要な費用について再考する必要があると考える。

回答 分団の運営に必要な経費は支給要綱に基づき支給しているが、消防団活動を円滑に遂行するためには、分団などに対する運営費の確保が必要不可欠と考えている。今後も適切な予算措置を講じる。

他の質問 子どもを取り巻く環境の充実



動画でチェック

人口



三宮 直人

Q 移住・定住対策のターゲット

A メインターゲットは20～34歳

質問 柏崎市は転出超過であり、ものづくりを主とする一部の自治体は転入超過に転じている。どの年代をターゲットに対策をとるのか。

回答 『「仕事と人」で人を呼び込む』を基本方針に、メインターゲットを20～34歳、重点エリアを首都圏と市内として各種移住・定住施策に取り組んでいく。

他の質問 人口減少、少子高齢化の下での街づくり



動画でチェック



山本 博文

Q 柏崎港利用促進のためのポートセールス

A 物流、観光、防災拠点など、柏崎港のポートセールスに取り組む

質問 昨年末に柏崎港からの原木輸出がスタートしたが、クルーズ船寄港など観光利用としてのポートセールスの見解は。

回答 クルーズ船誘致は検討しているが課題も多い。原木輸出は今年も予定されている。防災拠点として海上自衛隊艦艇の定期的な寄港も要望しており、今後も関係機関と協議しながら柏崎港の利用促進に取り組む。

他の質問 米山さんの冬山登山の安全対策と環境整備の方向性 ほか



動画でチェック



星野 幸彦

Q 柏崎刈羽原子力発電所で頻発する衛星電話故障

A 東京電力には原因の究明と再発防止の徹底を図ってほしい

質問 柏崎刈羽原子力発電所では衛星電話の故障が2024年11月から25年1月末までに計4回発生しているが、見解はどうか。

回答 同様のトラブルを4回も繰り返す事態は恥ずかしいこと。今後、原子力規制委員会において追加検査が実施される場合においては厳格に確認をしてほしい。東京電力には原因の究明と再発防止の徹底を望む。

他の質問 国の第7次エネルギー基本計画についての確認 ほか



動画でチェック



三嶋 崇史

Q 避難所開設の集約化

A 避難所開設の方針は変更せず、個別の災害状況によって適切に判断する

質問 発災の直前・直後の避難所開設にはマンパワーを必要とし、人口減少地域においては地域住民が十分に人を割けない。また、開設が長期化、度重なれば担当職員の負担も心配されるが、集約化の考えは。

回答 発災の直前・直後の避難所は、災害種別や発生までの猶予などを考慮し、決定する。開設が長期になれば集約も検討する。

他の質問 戦後80年の節目に平和と人権の意識を高める



動画でチェック



佐藤 正典

Q 国道8号柏崎バイパス周辺の今後のまちづくり

A バイパス沿線のみならず、市全体のバランスを見た適切な土地利用が重要

質問 商業施設誘致など、バイパス周辺の土地利用の考え方と可能性は。

回答 バイパス沿線の大半が農振地域で、商業施設などの大規模開発は難しい。一方、第六次総合計画策定に向けたアンケートでは、商業施設に関する意見・要望が多い。全線開通による影響を見極め、民間事業者の意向など情報収集に努める。

他の質問 安全安心な水道・下水道であるために



動画でチェック

高額療養費



Q 国の高額療養費の見直しに対して反対の声をあげるべき

A 国の動向を注視したい

質問 国の高額療養費制度の見直しによる上限額引上げは利用者負担が大幅な増となり、治療の継続の断念を招きかねない。国に対して負担上限額引き上げに反対の声を上げるべきでないか。

回答 自己負担額が増える方が多くなると見込まれるが、国の動向を注視したい。

他の質問

ハチの巣（スズメバチ）の駆除の対応、原子力防災訓練の教訓



動画でチェック

学校統合



Q 統合計画決定後に通学などの心配を減らすために

A 学校統合による通学環境の変化にも適切に対応

質問 通学環境の変化に対し、横断歩道の設置や注意標識の設置、降雪時のスクールバス停車位置など、人手が不足する現状で児童・生徒の安全最優先の配慮が必要である。

回答 統合後の通学路は統合準備委員会で検討し、必要な安全対策は通学路安全推進協議会に提案している。統合後においても、実態把握や適切な対応に注力する。

他の質問

野生動物による鳥獣害対策



動画でチェック

学校給食



Q 学校給食無償化を石破総理が確約。市も早期の実現を

A 学校給食の無償化は国主導で実施されるべき。市として行う考えはない

質問 石破総理大臣は小・中学校の給食無償化を進める考えを明らかにした。情勢の大きな変化に合わせ、市として実現への準備を始めるべきだ。

回答 学校給食の無償化は国内全ての自治体において、国の主導で平等に行われるべきと考える。国会の動向を注視する状況にあり、市として無償化を行う考えはない。

他の質問

「思春期サポート会議」などの課題と展望 ほか



動画でチェック

脱炭素社会



Q 農業を含めたゼロカーボンシティ推進戦略

A 地球温暖化対策実行計画の改定で、農業分野を含めて示したい

質問 ものづくりだけでなく農業、特に米の脱炭素社会化を柏崎市ゼロカーボンシティ推進戦略のロードマップに入れる考えは。

回答 農林水産業分野においても県と県内30市町村共同で基本計画を作成し推進している。25年度に予定している地球温暖化対策実行計画の改定で、農業分野を含め全ての面で改めてお示したい。

他の質問

米の高騰と当市における影響



動画でチェック

孤独・孤立対策



星野正仁

Q 柏崎市の孤独死・孤立死の現状と課題

A 市内では、今年度18人亡くなっている。対応に苦慮している

質問 全国的に増加し社会問題になっている孤独死・孤立死の柏崎市の現状と課題について伺う。

回答 令和6年度の市内における孤独死・孤立死は、今年2月末現在で65歳未満が4人、65歳以上が14人。高齢者は問題が多岐にわたり複雑化するため、関係機関と連携体制をとり対応している。

他の質問 自殺対策



動画でチェック

原子力政策



真貝維義

Q 県技術委員会報告書の評価と県民に対する説明の必要性

A 報告書は安全性を肯定、県民への説明会などは早々の開催が必要

質問 報告書では22項目のうち、18項目は「問題なし」、4項目は「否定するものではない」としている。この評価と県民説明会について見解を伺う。

回答 二重否定は肯定。結果的に全22項目は原子力規制委員会の判断の肯定である。新潟県としては早々に説明会などの開催を行う必要性があると考えている。

他の質問 実効性ある避難計画と屋内退避の運用 ほか



動画でチェック

■会派の異動がありました

2月14日付けで、池野里美議員が「社会クラブ・柏崎のみらい連合」に加入しました。

議員名簿



■議員報酬が改定されました

柏崎市特別職報酬等審議会から櫻井市長に出された答申を受けて、令和7（2025）年4月1日から議員報酬が改定されました。

	改定前	改定後
議長	500,000円	508,000円
副議長	428,000円	434,000円
議員	401,000円	407,000円

議員報酬





柏崎市議会は、昭和50（1975）年7月から広報紙「柏崎市議会だより」を発行し、議会の様子を市民の皆さんに伝えてきました。200号発行を機に市議会だよりの変遷を振り返り、引き続き議会への関心と理解を深めていただける紙面作りに励んでまいります。

ギカイの
とびら



1975(S50)年 ■ 創刊号



B 5 版・単色刷り(黒)

1982(S57)年 ■ 28号



A 4 版に変更

1996(H8)年 ■ 84号



単色青刷りに変更

1998(H10)年 ■ 92号



タイトル「柏崎」をひらがな、
表紙を2色刷り(黒・緑)に変更

2002(H14)年 ■ 臨時号



これまでで唯一の臨時号
A 4 表裏、単色刷り(黒)

2002(H14)年 ■ 109号



表紙を2色刷り(黒・青)に変更

2003(H15)年 ■ 112号



2色刷り(黒・青)、表紙はカラーに変更

2020(R2)年 ■ 179号



タイトル「ギカイのとびら」、
全面フルカラーなど

2022(R4)年 ■ 188号



左綴じ、全文横書きに変更

● ● ● 創刊号から最新号まで、市議会だよりは議会図書室で閲覧できます ● ● ●

ギカイのうごき

CHECK!

1

政策検討会議を設置

～条例制定に向けて取り組んでいます～

政策検討会議



議長から提案のあった「障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律」に関する条例制定について検討するため、1月7日の議会運営委員会で政策検討会議の設置を決定しました。

会派から選出された7人の委員で6回の会議を重ねて作成した「障がい者の多様なコミュニケーション手段の利用及び理解の促進に関する条例（案）」を、3月21日の政策検討会議全体会で決定しました。

パブリック・コメントを実施（4月7日～5月7日）し、市民からの意見を踏まえて最終案を取りまとめる予定です。



政策検討会議全体会（多目的室）

CHECK!

2

総合計画の策定で市当局と意見交換

～市の最上位計画策定に向けた議会の取り組み～

市当局による第六次柏崎市総合計画の策定に当たり、昨年10月から今年3月にかけて市当局と意見交換を行いました。令和8（2026）年度から8年間の柏崎市が目指す姿を描く重要な計画であり、市議会は市民の代表として真摯に向き合っています。3回の意見交換を踏まえて、総合計画に対する市議会の意見を、市長への提言として取りまとめていきます。



3回目の意見交換会（多目的室）

他議会の視察を受け入れました

令和6（2024）年度は、他の議会など16団体の視察を受け入れました。そのうち9議会は議会運営などの調査で、柄沢議長を中心に議会に対応しました。視察の受入れを通じた他議会と交流は、柏崎市議会にとっても大変有意義な機会となりました。

視察受入れ



CHECK!
3

柏崎刈羽原子力発電所に関する 調査特別委員会が中間報告

特別委員会



令和5（2023）年9月に設置した特別委員会が、これまでの活動経過と今後の進め方や課題について取りまとめ、3月21日の本会議で報告しました。

特別委員会では、3月24日に柏崎刈羽原子力発電所の関係者を招いて6号機の安全審査の状況について話を聞くなど、引き続き最終報告に向けて精力的に調査・研究を進めていきます。



議場で報告する真貝委員長

■議案審査以外の活動事例（内容）

前月までの
議会の日程



1月7日（火）	会派代表者会議（政策検討会議の設置を了承）
1月14日（火）～ 3月19日（水）	政策検討会議（第1回～第6回）
1月17日（金）	文教厚生常任委員協議会（教育委員会からの報告）
2月3日（月）	予算決算常任委員会運営会議 総合計画策定に係る意見交換会（2回目）
2月14日（金）	総務・産業建設常任委員協議会（合同開催、総合企画部、財務部、産業振興部、 都市整備部からの報告） 産業建設常任委員協議会（産業振興部からの報告）
2月18日（火）	文教厚生常任委員協議会（子ども未来部、福祉保健部からの報告）
2月19日（水）	総務常任委員協議会（市民生活部からの報告）
3月12日（水）	文教厚生常任委員協議会（子ども未来部からの報告）
3月17日（月）	文教厚生常任委員協議会（教育委員会からの報告）
3月18日（火）	総務常任委員協議会（総合企画部、総合企画部・危機管理部、財務部からの 報告）
3月21日（金）	総合計画策定に係る意見交換会（3回目）

6月

定例会議の予定



変更の場合はホームページでお知らせします。本会議は午前10時に開会します。

日	月	火	水	木	金	土
6/1	2	3	4	5 本会議 議案説明・質疑・付託	6 委員会・分科会 (議案補足説明)	7
8 委員協議会・作業部会 (論点整理)	9	10 本会議 一般質問	11 本会議 一般質問	12 本会議 (一般質問・予備日)	13 委員会・分科会 産業建設	14
15 委員会・分科会 文教厚生	16	17 委員会・分科会 総務	18 委員会・分科会 (予備日)	19 委員会 予算決算	20 本会議 委員長報告・採決	21



本会議・委員会は、どなたでも自由に傍聴できます。
インターネット中継でもご覧いただけます。
録画映像と会議録も公開しています。



議会日程

中継・傍聴・
会議録

■リンク先をデザインで区別しています

柏崎市HP

外部サイト

■ウェブサイト・無料アプリで「ギカイのとびら」を読むことができます

パソコン・スマートフォン・タブレットで、
手軽に閲覧できます。

ウェブサイト・
無料アプリ

■点訳・音訳の「ギカイのとびら」を配布しています

お申し込みは福祉課へ。

TEL 0257-21-2299

FAX 0257-21-1315

点訳・音訳



編集後記

「ギカイのとびら」が記念すべき200号の発行を数えました。第1号の発行が、昭和50年7月15日であります。先輩議員から引き継がれ、今日まで継続してきて50年が経過しました。時の流れも早いもので、昭和から平成、令和となり、市民の皆さまに少しで

も議会の仕組み、内容を理解していただけるように構成しています。これからも、市民の皆さまに分かりやすい紙面構成でお伝えできるよう発行してまいります。

議会広報広聴常任委員

春川 敏浩

次回発行は8月5日
お楽しみに

柏崎市議会

Q 検索

議会広報広聴常任委員会

委員長 星野幸彦

副委員長 三宮直人

委員

山崎智仁 三嶋崇史 近藤由香里

西川弘美 五位野和夫 相澤宗一

阿部 基 春川敏浩